

BULLETIN

第 10 号

1986

日 本 經 済 学 会

CONSEIL D'ADMINISTRATION

Président	KAWANO Kenji	Président, Collège Municipal des Arts de Kyoto
	HAYASHI Yujiro	Institut pour la future technologique
	HIRATA Seimei	Université de Kyoto
	HISHIYAMA Izumi	Université de Kyoto
	NISHIKAWA Jun	Université Waseda
	NITTA Shunzo	Université Toyo
	OKADA Junichi	Université Waseda
	OKAYAMA Takashi	Université Waseda
	SAKAMOTO Keiichi	Université de Kyoto
	SAKATA Taro	Université d'Asie
	SHIMAZU Ryoji	Université de Kyoto
	SUWA Sadao	Université Waseda
	TSUDA Takumi	Université Hitotsubashi
	WATANABE Teruo	Université Tokyo Keizai
	YAMAKAWA Yoshio	

Commissaire de compte KIZAKI Kiyoji Université de Kyoto

Secrétaire General; NISHIKAWA Jun Université Waseda
NAKAYAMA Hiroshi Institut Tohogakuen

Bureau de la SOCIÉTÉ
FRANCO-JAPONAISE DES SCIENCES
ECONOMIQUES
UNIVERSITÉ WASEDA, TOKYO, JAPON

日仏経済学会ビュルタン

第10号目次

◎巻頭随想

フランス革命200年をどう受取るか 河野 健二(1)

◎講演記録

ヨーロッパの再工業化 ドニース・フルーザ.....(2)

◎学会報告

この一年間の日仏経済学会(付会計報告) 西川 潤(7)

第4回日仏学術シンポジウム経済学部門に出席して 勝俣 誠(12)

◎ 日仏経済学会会則(17)

◎ 日仏経済学会会員名簿(1986年6月末現在)(19)

◎ 日仏経済学会役員名簿(26)

フランス革命200年をどう受取るか

河野 健二

ことは1986年ですから、あと3年でフランス革命勃発いらい200年ということになります。私は第2次大戦後、すぐフランス革命をめぐる研究に着手して、現在にいたっていますから、そのかわりは長く、また深いものがあります。そのせいでしょうか、フランスの歴史家たちを中心に作られている200年記念の研究集会や情報連絡の組織から、しばしば誘いを受けています。日本でもフランス革命にかかわる研究活動や出版事業をしたいと思って、関係の方々と仕事を進めています。

フランス革命を考えるに当たって、私自身は経済史や経済学に関心があったものですから、そういう観点からこの革命を眺めてきました。すなわち、革命前でいえば、重農主義者＝フィジオクラートを中心とする経済改革の思想や運動がどのような意味をもったか、それとジャン＝ジャック・ルソーの急進主義や、ディドロなどの百科全書派の立場との相違点はどこにあるかといった問題です。

つぎに、革命そのもののなかでは、いわゆる「封建的諸権利」の廃棄の問題や国有財産売却の問題などを重要視してきました。つまり、封建制廃止とは具体的にどういうことであるかを調べてきました。マルクス主義の影響のもとに、フランス革命は「古典的」あるいは「典型的」なブルジョワ革命と定義され、封建制を徹底的に廃止するとともに、資本主義を本格的に成立させた革命として理解されていたので、その根拠を具体的につかみたかったからです。

この文章をお読みの方の中には、フランスの歴史家ソブール氏や、わが国の高橋幸八郎氏などが、興味深い問題提起をされ、私も加わって議論を交えたことを覚えておられる方もいらっしゃると思います。お二人とも今は故人となられ、残念なことです。

フランス革命を経済史の観点からどう位置づけるかということは、10年前に考えられていたほど簡単な問題ではありません。革命のプロセスは10年間ほどですから、この期間での変化はもっぱら政治闘争や政策変更がどのような効果を経済の上に及ぼしたかということに限られます。したがって、経済問題としては食糧難や物価統制、インフレーションなどが主要なもので、資本主義と直接的には結びつかず、むしろ経済停滞を結果したという色彩が濃厚です。

こう考えますと、フランス革命の中心課題は経済問題ではなく、革命というものが本来的に持つ政治的・イデオロギー的変革という点にあるということになります。もちろん、封建制社会から資本主義社会へというプロセスを無視するわけではありませんが、それは16世紀から19世紀にいたる極めて長期の歴史過程

を言いかえたものでしかないと思います。したがって、16世紀以後の300年間の歴史を書くとなればフランス革命はその核心部分の一つをなすこととなりますが、革命そのものは、より巨大な歴史的推移のなかで、政治的・イデオロギー的変革を担当したものと見るべきだろうと思います。

しかし、政治といい、イデオロギーといっても空中に漂うものではなく、社会・経済制度とかたく結び付いたものです。フランス革命のなかでは国王や特権身分の領地や徴税権、食糧分配の制度、流通機構、ギルド組織、通貨政策、戦時体制その他、さまざまな経済問題が政治の重要な争点となり、またそれらの問題を最終的に何を目標として処理するかというイデオロギー、経済思想もまた、重要な争点となりました。

以上のように考えますと、経済制度や経済思想の上でフランス革命が何であったかを検討し、評価することも重要なことであり、またそれが200年後の私達に何を示唆しているかを論ずることも興味ある課題ではないでしょうか。今の時点で、フランス革命200年をどう受取るか。会員諸氏の御一考をわずらわしいと考えます。

ヨーロッパの再工業化

ドニーズ・フルーザ

(パリ第一大学)

はじめに

今日は、ヨーロッパにおける経済成長の問題、特に再工業化の問題についてお話ししたい。ヨーロッパの再工業化ということは、言い換えれば、ヨーロッパで非工業化が進んだということである。この非工業化は、1973年の石油ショック以来、経済不況という形をとって進行し、1960年から70年の間の工業発展と比べて、色々な指標（収益性の低下・投資の低下・雇用の低下等）にあらわれている。

ところが近年、特にアメリカの景気回復をきっかけとして、国際経済は急速に拡大状況に転じた。この経済の拡大は、インフレをほとんど伴わず、回復の兆候が本物であることを示している。ただ、この景気回復も世界的にみれば、非常に不均等な形で現われており、回復の度合いはその地域によってまちまちである。たとえば、アメリカや日本は高成長を遂げたのに対して、ヨーロッパは低成長にとどまっているといったような分裂がはっきり生じているために、「ヨーロッパは麻痺状態にある」と言われてきた。

ヨーロッパの景気後退（不況）が不可避の状態であるかどうかを論ずる際、われわれは現在、何がおこっているかをよく考えてみなければならない。産業構造に大きな変化が生じてきているのは確かである。すべての産業が麻痺してしまっているわけではなく、一方では、ヨーロッパの再工業化の兆候も出てきている。この再工業化の兆候とは何であるかを考えてみたい。そういうわけで、今日は2つの内容、（1）1990年にかけて、ヨーロッパ経済の成長のシエマがどのようなものになるか——ヨーロッパ経済の診断——（2）ヨーロッパ経済がどのような方向に向かうのか——ヨーロッパ経済の予測——についてお話ししたい。

1. ヨーロッパ経済の診断

最初に、景気後退が指標にどのようにあらわれているかをみてみよう。まず工業生産だが、1975年を100とすると、EC（ヨーロッパ共同体）の工業生産は、1983年に112.6に増えた。しかし、アメリカは122.5、日本は141.1に伸びている。次にOECD内の市場占有率をみると、1975年、ECは56.7%を占めていたが、1983年には53.2%に減った。一方、アメリカは17.5%のシェアを維持し、日本は12.8%から16.1%へとシェアを拡大している。工業投資では、1976年から80年にかけて、ヨーロッパの工業投資は3.4%増加したが、80年代初頭にはこれがゼロに近くなったこともある。また失業率でいえば、83年にECが9~13%、アメリカが7.3%、日本は2.4%で、ヨーロッパで最も失業率が高かった。

ヨーロッパにおいて経済調整が困難であることの理由として、次の2つがあげられよう。

第1に、真のヨーロッパ共同市場がまだ成立していないということがある。障壁は関税・非関税両面で残っているし、国内企業に対する政府の補助金制度も、国によってかなり異なっている。また、各国の国内税はまちまちであり、政府の買い付け市場では自国企業が優先される。

第2の理由は、経済の社会化の問題で、特に近年急増している社会的な負担に関するものである。税金と社会保障払込み（換言すれば、政府が社会から強制的に徴収する資金）の比率が非常に増大していて、たとえばフランスでは、この比率が50%近くにのぼっている。このことが、労働者の実質賃金が依然として上昇し続けたという事実とあいまち、国内総生産を低下させてしまった。また、市場の硬直化の問題、特に労働市場が非常に硬直的になってきたことも理由として考えられるだろう。

1990年にかけてこの困難をどのように克服していけばよいのだろうか。ここで、ヨーロッパの成長に関して2つのシナリオが考えられる。第1のシナリオは、経済成長率がそれほど高くない、むしろ低い場合のシナリオで、ヨーロッパの国内総生産が年2%の割合で増加するというものである。ただし、この場合は

経済成長率が低いので、労働の分け合い（work-sharing）を導入していかなければならないが、労働を分けることによって、それだけ賃金が減り、生活の問題が生じてくる。

第2のシナリオは、1990年にかけて経済成長を加速化するというものである。この場合4%から5%の経済成長率を目標としており、その前提としてヨーロッパの再工業化を考えている。こういった成長の加速化は、ヨーロッパの生産的な装置を増加させることによって可能になるのだが、この場合、雇用の増大と共に技術変化の問題も考えなければならない。したがってこのシナリオをたどる時、「再工業化を意図的に推進することによって、ヨーロッパを再活性化する」という方向を、われわれは考える必要がある。

2. ヨーロッパ経済の予測

第2部では、ヨーロッパの再工業化を3つの見地——各国経済の見地、ECの見地、企業の見地——から考えてみたい。

まず、各国経済の見地からヨーロッパの再工業化を考える際、これをマクロ経済的にみる必要がある。そうすれば、ヨーロッパでは西ドイツが2つの手段——予算の緊縮化と実質賃金の伸びの抑制——によって、経済の再調整にすでに着手していることがわかる。そしてその隣国（オランダ・ベルギー・オーストリア）もこの西ドイツの措置をまねて、経済の再調整にのり出した。また、フランスは他の国々とは逆に、1980年から83年にかけて経済刺激政策をとったものの、国際収支の悪化やインフレの進行という問題が生じたため、83年以降、経済政策を転換せざるをえなくなった。

このように1983年以降、ヨーロッパ経済は全体としてインフレを抑制する方向へ動いていった。実際、83年から85年にかけて、EC平均のインフレ率は年4%で、以前に比べるとかなり低い値になっている。インフレの抑制と共に、ECでは中程度の経済成長が再び始まった。国内総生産の伸びは、1981年~83年に年1%だったが、85年には年2.4%に上昇している。しかし、1990年までに4%から5%の成長率を達成するという目標からすれば、この2.4%という伸び率はまだまだ低い。そういう意味で、経済の再活性化はまだ始まったばかりであると言えるだろう。

大規模産業を個々にみていくと、伝統的な産業において若干の改善が始まっていることがわかる。繊維産業や鉄鋼業がその例で、西ドイツの鉄鋼業やルクセンブルグのA r b e d グループは、84年にかなり良い方向に向かっていることを示した。国際競争力にさらされている産業のひとつに自動車産業がある。ECの自動車産業がすべて好調だとは言えないが、西ドイツやイタリアの自動車産業は最近良くなってきている。またヨーロッパでは高度技術産業が発達していて、非常に競争力が強い。原子力産業では特に濃縮ウランを

使った原子炉が、そして航空機製造の分野ではエアロバスとアリアンが、アメリカの企業に対して十分な競争力を持っている。一方、通信・電子機器産業の分野では、努力はしているが、依然として日米両国にかなり水をあけられている。特に情報産業に遅れが目立つので、現在フランスでは、この分野を発達させるべく多大な努力を注いでいる。

次に、ECがヨーロッパの再工業化に対してどのような役割を果たすことができるかについてのべよう。

ECの役割は3つある。その第1は、困難な状況に陥った産業を再調整すること、特に共同市場の枠内で衰退した産業を活性化させることである。鉄鋼業の場合でいえば、カルテルが認められた後、各企業に対して生産量が割り当てられて、最低価格も定められた。このような一連の措置によって、ヨーロッパの鉄鋼業は息を吹き返そうとしている。しかし無論、ECの役割はただ単に衰退している産業を助けるだけでなく、そういった産業をいかにして振興させるかということにある。

この衰退した産業の振興がECの第2の役割で、そのために次の3つの計画が考え出された。まず、1984年から85年にかけて実施されたエスプリ (European Strategic Program for Research and Development of Information Technologies 一情報技術の研究開発を目的とするヨーロッパ戦略プログラム) で、これはマイクロ情報を中心にして情報技術の開発を目指す計画である。研究者1000人を動員し、5年間に100億フランの資金を費やして情報産業を振興させようというのである。次に、宇宙開発の分野ではコロンバス計画 (これは有人宇宙衛星の名称である) がある。この計画は1985年1月、ヨーロッパの各国によって調印され、500億フランの予算が計上されている。残るひとつはユーレカ計画で、これはアメリカのSDIに対抗してヨーロッパ諸国が結集して作った計画である。この計画の目的は、エレクトロニクス・新素材・大型コンピューター・レーザー技術等の開発で、必要な資金500億フランのうち、半分を国家が、残り半分を企業が負担することになっている。

ECの第3の活動は、まだ互いに閉鎖的であるEC内部の各国市場を開放することである。1985年6月、ミラノで開かれたEC首脳会議において、政府間協議を定期的に行っていくことが決められ、85年12月にまず第1回目の会議がもたれることになっている。この会議では、国内市場開放に関する3つの問題—各国の技術的基準の一致・企業に対する各国の法制および財政措置等の一致・各国のナショナリズムがからんでくる政府の買付け市場の開放—が話し合われるであろう。なにしろ政府の買付け市場だけで、ECの国内総生産の15%を占めているのだ。

最後に、ヨーロッパの再工業化に企業が果たす役割について見よう。国家は企業に対して、特に企業の投資に対して好ましい環境を提供しなければならないが、これについてはマクロ経済的見地からいろいろと考えられている。国家や共同体が企業に与える優遇措置の中には革新的なものがいくつかあるが、そのひとつ

がリスク付融資 (中小の金融会社が企業に資本を融資する場合、企業の経営がうまくいかなければ、金融会社の被る損失も大きい。それに対して政府がある程度保証する制度) である。この他、銀行の金融活動に関する規制の撤廃やある種の公共企業の民営化、企業の連合等があげられる。この企業連合についていえば、オランダのフィリップス社とドイツのシーメンス社の連合が、ヨーロッパ企業間の連合の一例であろう。また、ヨーロッパ企業とヨーロッパ外企業との連合も、ヨーロッパ外企業が経営管理や技術に関して優位を持っている限りは、大いに推進されるだろう。たとえば、フランス企業と日本企業の連合も可能だと思われる。

むすびに

「ヨーロッパは非常に停滞している。あるいは麻痺した状態にある。」といった悲観的な見方があちこちでなされている。ただ、この悲観主義は決して目新しいものではなく、第2次世界大戦前にも、ヨーロッパの衰退ということがずいぶん言われた。しかし、大戦後ヨーロッパは空前の繁栄を経験したわけで、このことから将来を展望する際、私はどちらかと言えば、ヨーロッパに関する悲観主義者ではなく、楽観主義者 (ただし、中庸な楽観主義を標榜する者) の列に入りたいと思う。実際、ヨーロッパ経済は70年代には非常に衰退したが、81年以降、予算の収縮・インフレの抑制・賃金の伸びの抑制といった形で経済の基礎的条件がかなり整備されてきた。ただし今のところ、こうした状況は景気によって支えられている面もずいぶんあるので、ヨーロッパの経済構造の再建・再調整はまだ必要である、特に生産設備の再調整は大きな課題であるといえよう。

生産設備の振興が進めば、資本家にとってヨーロッパは好ましい投資の対象になり、ここ数年ヨーロッパから生じてきた莫大な資本流出が止まるだろう。資本の流出が止まればドルの価値ももっと下がり、それはアメリカの国際収支を改善するのに役立つ。このように考えれば、ヨーロッパの再工業化及び再工業化を通じてのヨーロッパの再生が、世界全体にとっても望ましいということになる。

(訳 西川 潤)

(本稿は、1985年10月29日、早稲田大学現代政治経済研究所において行なわれた講演の邦訳であり、文責は訳者にある。)

この一年間の日仏経済学会

西川 潤

1985年度(1985年4月～1986年3月)において、日仏経済学会は次のような研究会、講演会、シンポジウム参加活動を行なった。

まず、年次総会を1985年11月16日(土)、日仏会館会議室において開催した。会長挨拶のほか、会の活動報告、会計報告が行なわれ、それぞれ承認された。引き続いて「現代世界における構造的暴力」を共通論題として、研究会がもたれた。報告は次の2つである。

アラン・ジョクス(社会科学高等研究院—EHESS)「構造的暴力—批判的考察」(La violence structurelle—un essai critique)

大林 稔(早大大学院)「ザイールにおける構造的暴力」

ジョクス博士は、パリ大学平和戦略研究所長、フランス平和学会会長を兼ね、本学会と日仏政治学会との共同の招待によって来日した学者である。1985年11月初旬から3週間滞日し、その間、日仏会館、日本平和学会、広島大学、北九州大学、創価大学等で講演活動を行ない、また東京、京都、広島等各地で学術交流行動を行なった。

本学会での報告で、ジョクス博士は、平和研究のパラダイムとしての構造的暴力の概念を次のような角度から批判した。構造的暴力と「構造化された暴力」(La violence structurée)とを区別しなければならない。重要なのは、たんなるモデルとしての前者ではなく、日常的暴力の発現様式としての操作的暴力を示す後者である。暴力の構造化は個人から帝国に至るまで各階梯で行なわれるが、とりわけ核兵器の占有による帝国暴力(La violence d'empire)と、これに後押しされつつもはるかに無政府的な開拓者暴力(La violence frontalière)に注目する。前者はアメリカ・モデル、後者は南アフリカ・モデルといってよい。後者は南アフリカばかりでなく、ラテンアメリカにも広汎に存在し、軍部の独裁権力と結びついて、生産や開発に伴う差別暴力を日常的に生み出す。後者は前者に支えられるが、後者の一般化は、前者の開拓者暴力への退歩をも生み出す。それゆえ、たんなる構造的暴力批判ではなく、目に見える開拓者暴力にたいする取り組みこそが、平和研究の課題でなければならない。

ラテンアメリカでの生活体験に支えられたジョクス博士の論旨展開は興味深いもので、フランス平和研究の独自の視角を呈示し、会員聴衆に感銘を与えた。

大林会員の報告は、ザイールでの生活体験と資料蒐集に基き、ザイール経済の債務累積状況の分析から、

ザイールにおける①銅依存経済の定着、②エリートと大衆間の階層分化、③前者による国民経済の優先目標を無視した経済運営を示したものである。大林報告は、この構造分析に発して、開発(développement)が国内のエリート支配(domination)を強め、大衆にとってはそれが逆開発(sous-développement)となり、被支配(dépendance)状況を深める様を明らかにした。従来の従属論に従えば、支配—従属関係は国際関係の現象であるが、ここではそれが、国内状況として現われる。南北関係における「南」とはしばしば国内エリートの立場にほかならず、構造的暴力に関する議論はさらに「開発—逆開発」の軸に沿って、国内面に降りてゆかねばならない。

両報告とも、ノルウェーのヨハン・ガルトゥングによって平和研究に導入された構造的暴力の概念を、その後の第3世界の状況を踏まえて再考するための新しい問題提起を行っており、平和研究・第3世界研究に一石を投じるものだといってよいだろう。それだけに質疑・討論も活発に行なわれ、会場を埋めた参加者の期待に応える充実した研究会となった。

このほか、本学会は次の3つの講演会をもった。

リシャル・デュブルーユ(パリ大学政治学研究所)「ミッテラン時代の経済政策」1985年10月11日(金) 於: 日仏会館

ドニーズ・フルーザ(パリ第一大学)「ヨーロッパの再工業化」1985年10月23日(水) 於: 日仏会館——本誌には、同教授が早大で行なったほぼ同内容の講演記録を収録した。

アラン・ジョクス(社会科学高等研究院)「フランスの防衛政策: 独自の抑止と遠隔地介入能力」1985年11月19日(火) 於: 日仏会館

また、1985年10月、日仏会館主催のもとにフランス各地で開催された第4回日仏学術シンポジウムに本学会も参加し、パリ大学現代日本研究所、クレルモンフェラン大学と共催で「日仏経済協力の比較研究」シンポジウムをクレルモンフェラン大学でもった。この経済学部門シンポジウムの内容については、本号の勝俣誠会員による寄稿を参照していただきたい。

以上が本学会の1985年度における主な研究・講演・学術交流活動である。

1984、85両年の会計報告は本稿の最後に掲載しておく。

85年度においては、Bulletinを発行することはできなかった。これは、第9号の編集後記においてご報告したような財政事情によるものである。しかしながら、会誌が長期間にわたり休刊するのも学術交流の活発化している現在、不適当と考えるので、本号は従来と体裁を変え、ずっと簡素化したワープロ版でお届けすることにした。さしあたってこの版でBulletinを毎年発行し、数号おきに以前のような論文、書評を載せたがっかりしたのを編集したいと考えている。掲載内容をもふくめ、会員諸賢のご意見、ご批評いただけ

ば有難い。事務局としては、現在の財源で会員の皆さんに一番活用していただけるようなBulletin作りが目的である。また、パリ大学現代日本研究センターからは、88年度における第5回日仏学術シンポジウムの日本開催の節、経済関係共同シンポジウムを開催する提案がある。第5回シンポジウム参加の申込みは今年末で締め切られるので、シンポジウム主題をはじめ、この点について、ご意見をいただければ有難い。

前回の名簿発行（1984年8月）から、会員の間には何人かの物故者が出た。横山正彦、小林謙三、中野正の各会員のご冥福を心からお祈りしたい。横山正彦理事は本学会創立以来、理事を勤められ、学会の発展に大きなお力をお貸しいただいた。85年3月11日、雨もよいの雑司ヶ谷墓地で営まれた告別式は、学問一途に生きられた故人のお人柄にふさわしく、簡素な中にも厳粛なものであった。

この間、会員数も増えたため、本号に1986年6月現在で更新した会員名簿を付した。ご活用いただければ幸いである。

なお、昨85年より、日仏会館学術委員会が『学会通信』を発行し、日仏学術交流各学会の活動状況が総合的に把握できるようになっていることを付け加えておきたい。

1984年度日仏経済学会 会計報告

(1984年4月1日～1985年3月31日)

●経常会計

収 入		支 出	
会 費	117,000	会 合 費	67,862
前期繰越	23,632	通 信 費	19,110
普 預 利 息	356	交 通 費	20,000
小 計	140,998	事 務 費	38,820
預金取崩し	4,794	小 計	145,792
計	145,792		145,792

●事業会計（年報発行会計）

収 入		支 出	
前期繰越	535,319	年報No9.印刷製本費	387,000
定期預金利息	52,988	" 板刷費用	34,630
			421,630
		次年度繰越	166,677
	588,307		588,307

●預貯金

普通預金	16,734
郵便貯金	183,080
定期預金	166,677

(事業会計)

計 366,491

1985年度日仏経済学会 会計報告 (案)

(1985年4月1日～1986年3月31日)

●経常会計

収 入		支 出	
会 費	124,000	会合費	30,480
総会場整理費	7,000	通信費	36,605
日 仏 会 館	49,400	交通費	25,270
利 息	286	事務費	7,920
小 計	180,686	小 計	100,275
		次年度繰越	80,411
	180,686		180,686

●事業会計 (年報発行会計)

収 入		支 出	
前年度繰越	166,677		
		次年度繰越	166,677
	166,677		166,677

●預貯金資産

普通預金	153,155
郵便貯金	127,070
定期預金	166,677
合 計	466,902

第4回日仏学術シンポジウム経済学部門に出席して

勝俣 誠

1985年10月8日から10日の3日間、クレルモン第一大学経済学部の国際協力研究センター (Centre d'Etudes et de Recherches sur le Développement International, C.E.R.D.I.) にて「発展途上国との経済協力政策の日仏比較——La coopération économique avec les pays en développement : politique comparée de la France et du Japon」

というテーマをめぐってシンポジウムが行なわれた。このシンポジウムは日仏会館主催の第4回日仏学術シンポジウムの一環として開かれたものである。日仏経済学会会員として、山岡春夫 (国際商科大学) および勝俣 誠 (貿易研修センター) が出席した。

同テーマは、次の4つのサブ・テーマに分けられた。

1. 経済協力の概念と原則
2. 経済協力における間接投資と直接投資
3. 協力の地理的分布
4. 経済協力の個別分析

各サブテーマのもとでの報告者と報告テーマは以下の通りであった。

1.

●concept et principes de la coopération économique.

Michel BEAUD, Professeur a l'Université Paris VII, Président du GEMDEV : 《La France et les Tiers-Mondes》.

Haruo YAMAOKA, Professeur au College International de Commerce et d'Economie, Tokyo. 《Le concept et la définition de la coopération : le cas du Japon》.

Patrick GUILLAUMONT et Sylviane GUILLAUMONT, Professeurs a l'Université de Clermont I: 《Coopération financière

et ajustement structurel» .

Koichiro HORIE , chargé de recherche à l'Université de Londres, Faculté de sciences économiques et politiques:

«Le politique et l'économique ,présence japonaise en Afrique» .

2.

●Prêts et investissements directs dans la coopération économique.

Philippe HUGON ,Professeur à l'Université Paris X:

«Coopération et crise financière cas de l'Afrique Sub-Saharienne»

Bernard MOREL,Maître de conférence à l'EHESS,Centre de prospective de la conjoncture, Marseille:

«La dette des pays du Tiers Monde aux banques japonaises» .

Katsu YANAIHARA, Professeur a l'Université de Keio,Tokyo:

«Coopération économique japonaise et transformation industrielle des pays asiatiques en développement ,cas du projet d'Asahan» .

Anne ANDROUAIS, chargée de recherche au CNRS,Centre de recherches sur le Japon contemporain ,Paris:

«De la coopération économique aux investissements directs, cas de l'aide japonaise dans les pays de l'ASEAN» .

Observation et synthèse de la première journée d'études par:

Toshio OSHIMA, Conseiller spécial auprès du Secrétariat Général de l'OCDE,Paris.

3.

Orientation géographique de la coopération

Gerard CHAMBAS ,Chargé de recherche au CNRS, CERDI, Université de Clermont I :

«Facteurs explicatifs de la répartition de l'aide,les cas français et japonais» .

Akira TAKAHASHI ,Professeur à l'Université de Tokyo:

«L'effet socio-économique de l'aide japonaise sur les populations des pays Asiatiques en développement» .

Manuel BRIDIER,Directeur des relations extérieures à la Caisse Centrale de Coopération Economique :

«Bilan et perspective de l'aide financière aux pays Africains, l'expérience de la Caisse Centrale de Coopération Economique» .

Yoshio KARITA,Ministre de l'Ambassade du Japon en France:

«La politique d'aide au Tiers-Monde du Gouvernement Japonais» .

4.

Aspects spécifiques de la coopération économique.

Makoto KATSUMATA,Maître de conférence à l'Institut d'Etudes Internationales,Shizuoka:

«La place du Japon dans une nouvelle division régionale du travail» .

Jean-Bernard RASERA,chargé de Recherche au CNRS, Institut de recherche sur l'économie d'éducation, Faculté des Sciences Mirande, Dijon:

《La coopération en matière d'éducation en Afrique Sub-Saharienne》。

Gérald COLLANGE, Chargé d'études au CERDI, Université de Clermont I :

《Comparaison de la répartition de l'aide bilatérale et de l'aide multilatérale》。

Kazuo TAKAHASHI, Administrateur principal, Secrétariat Général de l'OCDE, Paris.

《Coopération Franco-Japonaise dans le cadre du dialogue Nord-Sud》。

北の豊かな地域と南の貧しい地域との間にはどのような経済関係があるのだろうか。商品、資本、労働、技術、情報とこの南北関係を律する要素が近年富みに量的及び質的变化を遂げてきている今日、この間に対する解答は決して容易でない。

こうした中で、先進工業国の政府が発展途上国に対して意図的に介入する経済援助政策とは一体どのような理念で、どのような手段を通じて、どのような結果を供与国および受け取り国に及ぼしているのだろうかという問を日本とフランスの事例研究を通して検討してみようとしたのが今回の日仏シンポジウムのテーマであった。

紙面の都合上、討議の主要結節点となったものの中で、2点だけ言及しておく。

従来、経済援助政策は専ら持てる国の持たざる国に対する人道的慈善行為としての側面が強調され、これがかえって南北関係における経済現象としての援助政策を冷徹な分析対象とするのを妨げてきたようである。この意味で、今回の会議でアプローチは異なったものの、両国の援助政策を南北関係の中心にしっかりと捉え、その意味するもの以上に、その意味されるものをいくばくとも検討できたことは第一の成果であったと言える。

実際、日本とフランスの事例を通じて、経済援助政策が、世界経済システムが円滑に再生産されるための調整作用としての機能を果たしているとの報告がいくつかなされた。国内の生産活動を促進する開発援助だけでなく、内外の要因によって経済運営、ひいては国家機能そのものが危うくなっている途上国を支援するフランスの構造調整融資の機構と特質を言及したS. ギヨモン報告、対途上国債務に対する日本の金融機

の行動を不均等な相互依存国際関係の観点から解明しようとしたモレル報告、アジア新興工業国が一般特惠や資金協力といった制度を利用しつつ、いかに日本と米国を軸とする新国際分業の生成を任せていくかを従来の「自立的国民経済」の概念の再検討を通じて分析した勝俣報告、南北経済格差の是正は援助を「公共財」として位置付けることによって実施すべきとした山岡報告などがこの範疇に入るであろう。他方、援助を受け入れる途上国の経済、社会に対する協力政策の影響を分析したものとしては、日本の援助によるインドネシアのアサハンププロジェクトを事例研究として、地域社会の変容を明らかにした矢内原報告、フランスの対アフリカ経済協力の性格と限界を解明しようとしたボー及びコーゴン報告、日本の協力政策がどこまでアジアの地域住民・大衆の生活向上に有効に作用しているかを批判的に社会・経済学視点から問うた高橋報告などが挙げられよう。

いずれにせよ、歴史的には異なる背景を有しながら（アンドルーエ報告）、世界経済の進展に対しては共通した対応を迫られている（シャンバス報告）日仏の政策上の特質が改めて認識された日仏経済学者の出会いであった。

ただ矢内原教授が閉会の辞において、今回のこうしたテーマをめぐる日仏シンポジウムには第三世界からの経済学者の参加も不可欠という指摘に対して日仏双方が賛同したことを付言しておこう。

最後に、3年来日仏会館で開かれて来た今回の日仏シンポジウム準備研究会に参加・協力を惜しまなかった当学会の西川会員（早稲田大学）および今井会員（海外経済協力基金）が直前に都合がつかず本シンポジウムに参加できなかったことが、日仏参加者から惜しまれたことも記しておきたい。

なお本シンポジウムの報告は、かつてペルー教授が所長を勤めていたI S M E Aの発行するMondes en développement 誌の今年秋号に掲載される。

BULLETIN DE LA SOCIÉTÉ FRANCO-JAPONAISE
DES SCIENCES ÉCONOMIQUES

SEPTEMBRE 1986 NO. 10

SOMMAIRE

(Etude et conférence)

KAWANO Kenji: La signification du ^Xdeuxième centenaire de la Révolution française
.....(1)

Denise FLOUZAT: La "réindustrialisation" en Europe
.....(2)

(Rapports)

NISHIKAWA Jun: Un an d'activités de la Société franco-japonaise de sciences économiques
Les comptes des années 1984 et 1985(7)

KATSUMATA Makoto: Le symposium sur la coopération économiques avec les pays en
développement-politique comparée de la France et du Japon,
Clermont-Ferrand, 8-10 octobre 1985(12)

(Annexe)

Le règlement de la société franco-japonaise des sciences économiques
.....(17)

La liste des membres de la société franco-japonaise des sciences économiques
(en juin 1986)(19)

La liste des membres du conseil d'administration (en juin 1986)
.....(26)

日仏経済学会 BULLETIN

1986年9月30日発行

編者

日仏経済学会

(代表者 河野 健二)

東京都千代田区神田駿河台2-3

日仏会館内

(事務局: 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学内)

編集責任者

西川 潤

印刷所: 早稲田大学南門前

堀内商事